

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 30日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	47,854	1.8	4,018	-	4,726	-
12年 9月中間期	46,994	5.0	5,763	-	6,114	-
13年 3月期	113,751		9,840		10,736	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	4,905	-	136.28	
12年 9月中間期	12,493	-	347.07	
13年 3月期	19,734		548.22	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 35,998,079 株 12年 9月中間期 35,998,079 株 13年 3月期 35,998,079 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	-

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	138,970	4,940	3.6	137.23
12年 9月中間期	151,304	17,744	11.7	492.92
13年 3月期	149,483	10,503	7.0	291.77

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 35,998,079 株 12年 9月中間期 35,998,079 株 13年 3月期 35,998,079 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	110,700	3,800	4,510	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125 円 28 銭

中 間 財 務 諸 表 等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】	138,970	100	151,304	100	149,483	100
流 動 資 産	63,704	45.8	63,107	41.7	64,706	43.3
現 金 及 び 預 金	4,477		1,665		2,522	
受 取 手 形	15,567		13,037		15,063	
売 掛 金	10,865		15,249		17,736	
た な 卸 資 産	29,877		31,875		27,347	
そ の 他	5,595		2,949		3,633	
貸 倒 引 当 金	2,677		1,668		1,597	
固 定 資 産	75,265	54.2	88,197	58.3	84,777	56.7
有 形 固 定 資 産	56,980	41.0	67,246	44.4	64,559	43.2
建 物	12,661		14,351		13,238	
機 械 及 び 装 置	5,352		6,179		5,519	
土 地	36,924		44,565		43,572	
そ の 他	2,042		2,149		2,229	
無 形 固 定 資 産	357	0.3	695	0.5	432	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	17,928	12.9	20,255	13.4	19,785	13.2
投 資 有 価 証 券	15,828		17,214		17,112	
そ の 他	7,652		6,753		7,889	
貸 倒 引 当 金	5,552		3,712		5,216	
資 産 合 計	138,970	100	151,304	100	149,483	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【 負 債 の 部 】	134,030	96.4	133,560	88.3	138,980	93.0
流 動 負 債	114,814	82.6	113,619	75.1	119,213	79.8
支 払 手 形	25,288		29,037		32,533	
買 掛 金	7,713		10,436		11,082	
短 期 借 入 金	69,064		61,506		64,603	
未 払 法 人 税 等	71		118		155	
前 受 金	9,734		8,903		7,190	
賞 与 引 当 金	221		276		253	
そ の 他	2,719		3,340		3,394	
固 定 負 債	19,216	13.8	19,941	13.2	19,767	13.2
長 期 借 入 金	8,050		7,838		7,543	
退 職 給 付 引 当 金	3,678		3,222		3,529	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	221		168		196	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,465		7,787		7,617	
そ の 他	800		924		880	
【 資 本 の 部 】	4,940	3.6	17,744	11.7	10,503	7.0
資 本 金	8,678	6.3	8,678	5.7	8,678	5.8
資 本 準 備 金	8,725	6.3	8,725	5.7	8,725	5.8
利 益 準 備 金	417	0.3	417	0.3	417	0.3
再 評 価 差 額 金	9,025	6.5	10,869	7.2	10,632	7.1
剰 余 金 (又 は 欠 損 金)	21,249	15.3	10,947	7.2	17,951	12.0
任 意 積 立 金	-		1,500		1,500	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,249		12,447		19,451	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	657	0.5	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	138,970	100	151,304	100	149,483	100

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	47,854	100	46,994	100	113,751	100
売 上 原 価	44,479	92.9	43,216	92.0	106,369	93.5
売 上 総 利 益	3,375	7.1	3,778	8.0	7,382	6.5
販売費及び一般管理費	7,394	15.5	9,541	20.3	17,223	15.2
営 業 利 益	4,018	8.4	5,763	12.3	9,840	8.7
営 業 外 収 益	631	1.3	511	1.1	1,084	1.0
受取利息及び配当金	163		154		215	
その他の営業外収益	467		357		868	
営 業 外 費 用	1,339	2.8	862	1.8	1,980	1.7
支 払 利 息	778		614		1,302	
その他の営業外費用	560		247		677	
経 常 利 益	4,726	9.9	6,114	13.0	10,736	9.4
特 別 利 益	319	0.7	-		473	0.4
固定資産売却益	211		-		473	
その他の特別利益	108		-		-	
特 別 損 失	1,613	3.4	6,339	13.5	9,562	8.4
固定資産除売却損	117		570		1,656	
投資有価証券評価損	41		4,181		3,803	
関係会社株式評価損	-		194		298	
会 員 権 評 価 損	83		471		467	
貸倒引当金繰入額	1,197		665		2,410	
その他の特別損失	172		255		924	
税引前中間(当期)純利益	6,019	12.6	12,453	26.5	19,825	17.4
法人税、住民税及び事業税	38	0.1	40	0.1	79	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,151	2.4	-		169	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,905	10.3	12,493	26.6	19,734	17.3
前 期 繰 越 利 益	17,951		46		46	
再評価差額金取崩額	1,607		-		236	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,249		12,447		19,451	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法に基づく原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産・仕掛品(オーダー生産品)

個別法に基づく原価法

製品・半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品（オーダー生産品以外）

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年 機械装置 7年～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,677百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 657百万円が計上されております。

注 記 事 項

	当 中 間 期 平成13年9月30日現在	前 中 間 期 平成12年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,908百万円	51,856百万円	49,955百万円
2. 担保提供資産	74,019百万円	83,045百万円	80,776百万円
3. 保証債務	3,975百万円	4,117百万円	4,391百万円
4. 受取手形割引高	11,167百万円	15,882百万円	15,836百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	419百万円	21百万円	322百万円
6. 期末日満期日手形の処理			

中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間会計期間の末日(当期末日)は金融機関の休日であったため次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高にふくまれております。

受取手形	1,445百万円	1,894百万円	1,215百万円
支払手形	5,011百万円	5,154百万円	6,341百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一 年 内	868百万円	883百万円	862百万円
一 年 超	1,660百万円	2,232百万円	1,793百万円
合 計	2,528百万円	3,115百万円	2,656百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	484百万円	440百万円	871百万円
減価償却費相当額	484百万円	440百万円	871百万円

(3) 資産情報

リース物件の取得価額相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	4,840百万円	4,777百万円	4,552百万円

減価償却累計額相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	2,312百万円	1,662百万円	1,896百万円

中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	2,528百万円	3,115百万円	2,656百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一 年 内	30百万円	52百万円	26百万円
一 年 超	百万円	百万円	百万円
合 計	30百万円	52百万円	26百万円

(有価証券関係)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,133	1,079

前中間期(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,563	649

前 期(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,797	415